

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業において、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めている。

イ 介護サービス事業勘定

要支援1及び要支援2の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第1号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
令和3年度	17,995	17,935	102	133	35,930
令和4年度	17,302	18,871	114	125	36,173
令和5年度	16,691	19,797	119	115	36,488

(3) 第1号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、％）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
令和3年度	現年度分特別徴収	2,221,364	2,214,352	2,217,167	0	0	2,815	100.1
	現年度分普通徴収	150,302	158,804	152,765	0	6,115	76	96.2
	滞納繰越分普通徴収	5,817	20,395	5,494	3,480	11,450	29	26.9
	合 計	2,377,483	2,393,551	2,375,426	3,480	17,565	2,920	99.2
令和4年度	現年度分特別徴収	2,261,107	2,230,628	2,235,386	0	0	4,757	100.2
	現年度分普通徴収	122,856	165,405	160,199	0	5,410	204	96.9
	滞納繰越分普通徴収	5,062	17,535	5,548	3,575	8,422	11	31.6
	合 計	2,389,025	2,413,568	2,401,133	3,575	13,832	4,972	99.5
令和5年度	現年度分特別徴収	2,266,293	2,242,562	2,245,871	0	0	3,309	100.1
	現年度分普通徴収	139,372	175,106	170,219		4,976	89	97.2
	滞納繰越分普通徴収	5,319	13,819	4,484	2,088	7,359	112	32.4
	合 計	2,410,984	2,431,487	2,420,574	2,088	12,335	3,510	99.6

※ 収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

（単位：人、円）

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
令和4年度	1	59,382	0	0	68	3,516,057 (3,269,302)	69	3,575,439 (3,269,302)
令和5年度	0	0	0	0	68	2,088,150 (1,698,469)	68	2,088,150 (1,698,469)
増 減	△1	△59,382	0	0	0	△1,427,907 (△1,570,833)	△1	△1,487,289 (△1,570,833)

※（ ）内は執行停止中の時効

※欠損人数合計が事由別欠損人数の和と合致しないのは、同一人について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

（単位：件）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定申請受付者	5,273	5,886	5,553

イ 審査会実施状況

(単位：回、件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	199	197	238
件数	4,644(10)	4,311(12)	5,262(13)

※ () 内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

ウ 要介護(要支援)認定者数(年度末時点)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和3年度	1,147	905	1,485	1,063	802	641	497	6,540
令和4年度	1,174	905	1,526	1,049	756	658	516	6,584
令和5年度	1,218	909	1,496	1,154	762	640	549	6,728

※ 介護保険事業状況報告の数値

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 3 年度	第 1 号被保険者	596	644	1, 174	787	456	276	159	4, 092
	第 2 号被保険者	6	14	11	29	11	6	4	81
	総 数	602	658	1, 185	816	467	282	163	4, 173
令和 4 年度	第 1 号被保険者	645	630	1, 189	791	450	295	166	4, 166
	第 2 号被保険者	7	16	12	27	13	8	8	91
	総 数	652	646	1, 201	818	463	303	174	4, 257
令和 5 年度	第 1 号被保険者	670	615	1, 197	861	461	294	177	4, 275
	第 2 号被保険者	5	19	17	20	16	2	9	88
	総 数	675	634	1, 214	881	477	296	186	4, 363

イ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和 3 年度	第 1 号被保険者	6	5	299	194	143	97	72	816
	第 2 号被保険者	1	0	3	4	2	2	2	14
	総 数	7	5	302	198	145	99	74	830
令和 4 年度	第 1 号被保険者	5	0	302	204	123	113	74	821
	第 2 号被保険者	1	0	4	5	2	2	2	16
	総 数	6	0	306	209	125	115	76	837
令和 5 年度	第 1 号被保険者	3	2	310	235	150	96	76	872
	第 2 号被保険者	0	0	3	3	3	0	4	13
	総 数	3	2	313	238	153	96	80	885

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
令和 3 年度	第 1 号被保険者	399	358	63	106	926
	第 2 号被保険者	1	1	2	2	6
	総 数	400	359	65	108	932
令和 4 年度	第 1 号被保険者	394	335	9	144	882
	第 2 号被保険者	0	0	0	3	3
	総 数	394	335	9	147	885
令和 5 年度	第 1 号被保険者	407	336	0	135	878
	第 2 号被保険者	0	1	0	3	4
	総 数	407	337	0	138	878

※ 1ヵ月に2以上の施設を利用した受給者がいた場合、施設ごとの利用人数には計上するが、総数については実人数で計上するため不一致

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分 サ ー ビ ス 項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	11,358	642,149,953	11,802	659,478,326	11,835	677,727,015
訪 問 入 浴 介 護	491	32,410,843	503	33,877,317	461	32,342,338
訪 問 看 護	8,279	343,202,776	8,835	353,654,192	9,238	364,670,599
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,691	58,937,096	1,738	57,615,150	1,661	55,247,938
通 所 介 護	12,466	825,265,851	12,641	843,424,878	12,671	869,621,524
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,541	352,755,024	5,333	324,185,625	5,516	346,314,296
福 祉 用 具 貸 与	21,266	297,500,828	21,967	313,395,161	22,359	318,789,833
短 期 入 所 サ ー ビ ス	4,684	452,829,982	4,460	432,919,052	4,898	477,199,982
居 宅 療 養 管 理 指 導	11,637	86,374,535	13,481	98,017,837	15,899	113,066,313
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	2,341	448,829,169	2,633	496,689,967	2,613	505,535,434
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	2,001	491,710,920	1,951	486,805,298	2,143	540,653,296
地域密着型特定施設入居者生活介護	348	73,106,801	329	70,299,156	336	71,556,726
地域密着型介護老人福祉施設	682	198,666,879	677	201,731,446	674	200,602,787
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	22	387,623	37	711,527	55	1,001,779
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	958	92,871,402	1,072	103,509,218	850	92,016,769
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	1,005	202,345,886	906	182,769,336	790	163,852,748
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	235	36,180,163	250	43,426,736	272	48,060,486
看護小規模多機能型居宅介護	34	7,889,419	180	48,208,788	249	65,817,137
地 域 密 着 型 通 所 介 護	4,574	300,470,883	5,126	329,204,896	5,537	358,312,791
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	11,155	3,122,249,307	11,042	3,132,506,167	10,683	3,077,534,461
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	30,611	445,975,471	31,217	462,214,673	31,582	466,500,271
合 計	131,379	8,512,110,811	136,180	8,674,644,746	140,322	8,846,424,523

イ 介護予防サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分 サ ー ビ ス 項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	予防給付費	件数	予防給付費	件数	予防給付費
訪 問 入 浴 介 護	0	0	1	18,773	1	10,484
訪 問 看 護	1,927	53,132,886	1,981	51,093,574	2,379	61,942,321
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	859	21,217,002	776	17,446,208	648	14,526,900
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	3,195	97,330,891	3,328	99,153,360	3,408	104,603,606
福 祉 用 具 貸 与	11,779	93,400,297	11,942	95,211,408	12,764	103,248,996
短 期 入 所 サ ー ビ ス	136	6,682,195	140	7,325,735	159	6,532,393
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,283	9,393,094	1,453	10,726,566	1,625	11,022,117
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	359	27,294,877	475	36,531,883	413	33,457,195
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	6	1,321,148	0	0	1	349,953
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	33	1,770,777	7	436,519	7	390,773
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	126	7,964,119	90	5,244,481	58	3,220,810
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	14,526	66,692,033	14,570	69,178,847	15,066	69,415,561
合 計	34,229	386,199,319	34,763	392,367,354	36,529	408,721,109

※ 訪問介護及び通所介護は、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	7,646	6,728	6,412
支 給 額	193,167,312	147,588,898	137,129,274

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	15,520	14,844	13,622
支 給 額	190,330,354	180,868,217	178,799,529

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	796	837	867
支給額	23,251,632	22,608,646	25,674,320

カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅改修費	件数	569	538	574
	支給額	46,645,145	42,416,728	47,878,643
福祉用具購入費	件数	592	543	571
	支給額	16,018,730	15,877,500	17,315,938
その他	件数	0	0	0
	支給額	0	0	0
合計	件数	1,161	1,081	1,145
	支給額	62,663,875	58,294,228	65,194,581

(8) 介護保険一般事業

ア 窓口業務の委託

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料 47,916,000 円

イ 介護保険システム改修

5,588,000 円

令和6年度に行われる介護保険・介護報酬改定等に伴うシステム改修を実施した。

クラウドサービス法改正対応システム改修手数料 5,390,000 円

介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料 198,000 円

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

336,275,064 円

事業対象者及び要支援者を対象に、その状態やニーズに応じた多様なサービスを提供した。

(7) 指定事業所によるサービス

326,738,585 円

ケアプランに基づき、訪問型サービス（訪問介護型サービス・生活援助型訪問サービス）や通所型サービス（通所介護型サービス・短時間型デイサービス）を提供した。

(単位：件、円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問型サービス	延件数	5,629	5,427	5,477
	サービス費	100,048,111	95,770,282	95,100,348
通所型サービス	延件数	9,165	9,405	9,958
	サービス費	214,156,095	219,009,679	231,638,237

(4) 住民主体型サービス

1,846,972 円

高齢者の日常生活を支え、社会参加促進を図る地域住民主体による活動団体に補助金を交付した。

(単位：団体、人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民主体型助け合いサービス	補助金交付団体数	1	1	2
	延利用者数	271	522	540
住民主体型通いの場サービス (せらつサロン)	補助金交付団体数	18	21	22
	延参加者数	8,247	17,581	19,400

(7) 短期集中型訪問サービス

2,224,230 円

高齢者の自立支援・介護予防、重度化防止のため、管理栄養士やリハビリ職が対象者の自宅を訪問し、3～6か月の期間で身体等の機能改善や生活の自立をめざした助言や指導を行った。

(単位：件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理栄養士による指導	20	69	88
リハビリ職による指導	251	228	161

- (エ) 短期集中型通所サービス 3,095,815 円
生活機能が低下している高齢者を対象としたリハビリ職等による３ヶ月間の教室を開催し、自立に向けた短期集中的な支援を行うとともに、教室終了後には地域の通いの場等への参加につないだ。

(単位：回、人)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教室開催数	2	3	3
参加者数	13	19	23

- (オ) 訪問型移動支援サービス 191,316 円
介護予防を目的とした地域の通いの場や認知症カフェ等に参加したい高齢者のうち、身体的、住環境または交通環境等が要因で、個人での移動が困難な人への移動支援に取り組む団体に対し、補助金を交付した。

(単位：団体、人)

	令和５年度
補助金交付団体数	3
延利用者数	237

イ 介護予防ケアマネジメント事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 31,884,951 円

高齢者が要介護状態になることや日常生活機能の悪化することを防ぐため、地域包括支援センター又はケアマネジメント業務受託居宅介護支援事業所による介護予防・日常生活支援総合事業に基づくサービス提供を支援した。

介護予防ケアマネジメント実施状況 (単位：件)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
地域包括支援センター実施分	2,797	3,021	3,337
居宅介護支援事業所委託分	3,143	2,870	2,866
合 計	5,940	5,891	6,203

ウ 一般介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,158,976 円

老人クラブ等と連携し、各地域で介護予防に関する知識の普及・啓発に取り組んだ。また、専門職（理学療法士、作業療法士、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士、オレンジアドバイザー）が住民主体の通いの場で介護予防の取組を支援する地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。

(単位：回、人)

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
介護予防普及啓発事業	実施回数	752	595	533
	参加人数	10,746	11,182	10,197
地域リハビリテーション活動支援事業	実施回数	66	169	188
	参加人数	886	1,304	3,162

エ 包括的支援事業 30,062,865 円

- (ア) 在宅医療・介護連携推進事業 6,643,601 円
地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の実態把握と課題抽出や対応策の検討、専門職のスキルアップ研修、人生会議の出前講座を行った。また、医療・介護関係機関が連携し、切れ目のないサービスが提供される体制構築のための廿日市市入退院連携ガイドラインを作成した。

在宅医療・介護連携推進事業委託料 6,165,040 円

専門職連携や地域のネットワークづくりを目的に活動する廿日市市五師士会に補助金を交付し、専門職が医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で８回実施した。

地域ケアネットワーク推進事業費等補助金 478,561 円

(単位：人)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加者数	40	113	194
相談者数	29	50	105

- (イ) 認知症施策推進事業 23,205,025 円
地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や認知症に関する知識の普及啓発に取り組むとともに、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐ支援等を行った。

(単位：人、件)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
相談者数	602	804	815
訪問件数	1,083	1,230	1,186
窓口・電話相談件数	2,230	3,844	2,425

認知症の不安を持つ人や認知症の人及びその家族等から早期に相談を受け付け、適切な助言を行うことを目的とした「もの忘れ相談会」を市民センターや商業施設等で開催し、スマートフォンでできるツールを活用した脳の健康チェックを実施した。

もの忘れ相談会実施状況

(単位：回、人)

	令和4年度	令和5年度
実施回数	38	58
相談者数	25	89
脳の健康チェック実施者数	4	161

認知症またはその疑いがある人やその家族に対し、専門職によるアセスメント等の初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

5,623,040 円

(単位：人、件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問人数	49	56	52
訪問件数	213	273	192

(ウ) 地域ケア会議推進事業

214,239 円

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える地域の基盤の整備を進めていくため、各地域包括支援センター主催で地域ケア会議を行った。個々の課題に寄り添った適切な支援の検討や、難病患者の在宅支援や救急搬送時の支援について、地域住民と医療・福祉関係の専門職が意見交換を行った。

オ 任意事業

18,436,243 円

(ア) 家族介護用品支給事業

1,877,546 円

要介護4又は要介護5の高齢者を在宅で介護しており、同居の世帯全員が市民税非課税の家族に対して、紙おむつと尿取りパッドを支給した。

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	35	37	39

(イ) 配食サービス事業

2,629,520 円

おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難な人に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、訪問して手渡しすることで安否の確認を行った。

(単位：人、食)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	41	45	48
延食数	3,449	3,032	3,146

※ 利用者数は3月分的人数

(ウ) 見守りホットライン事業

4,001,492 円

おおむね65歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病等の緊急時に迅速に対応するため、希望する人に緊急通報装置を貸与し、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認等ができる見守り事業を実施した。

(単位：件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置件数	196	194	211

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

3,261,954 円

養成研修を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手をするることにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

(単位：人、件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援員養成者数	9	6	6
利用件数	103	154	166

(オ) 見守り安心ネットワーク事業

1,734,000 円

地域住民の認知症高齢者に対する理解を促し、家族が安心して介護できる環境を整備するため、啓発講演会の開催や、認知症高齢者が行方不明になった場合に早期に発見できるシステムの運用、見守り安心ネットワークの構築と見守りシールの交付等を社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して実施した。

(単位：人、件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事前登録者数	87	115	127
対応実績	7	5	11

(10) 介護予防支援事業

ア 介護予防支援事業

36,374,817 円

要支援 1 又は要支援 2 の認定を受けた高齢者の状態の悪化をできる限り防ぐとともに、生活機能を向上させるため、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

(単位：件)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域包括支援センター実施分	5,970	6,807	7,005
居宅介護支援事業所委託分	8,642	8,374	8,272
合 計	14,612	15,181	15,277